



Title	Millar, J とRidge, T による母子世帯に対する質的縦断的調査のレビュー
Author(s)	熊谷, 良介
Citation	教育福祉研究, 25, 1-7
Issue Date	2021-09-17
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/82717
Type	departmental bulletin paper
File Information	010-0919-6226-25.pdf



Millar, J と Ridge, T による母子世帯に対する 質的縦断的調査のレビュー

熊谷良介

1. はじめに

本稿の目的は、イギリスで行われた母子世帯に対する質的縦断的調査研究の整理、検討を行うことである。今回レビューする研究は Jane Millar と Tess Ridge によって 2003 年から約 13 年間にわたって計 4 回実施されたインタビュー調査に基づいている。

この調査研究の特徴的な点は、以下の 2 点である。まず、実施されたインタビューは母親と子ども双方に行われているということである。それにより母子世帯に対する政策評価の際に母親だけでなく、子ども自身も当事者として組み込むことを可能としている。2 点目は、継続的なインタビュー調査を行っていることである。長期間にわたり複数回調査を実施したことで、母子世帯の母親と子どもの生活に対する支援施策の影響が時間の経過とともに変化している様子をとらえることができる。

こうした調査は日本においては行われていない。また、このミラーとリッジの一連の研究についての検討もほとんど行われていない。今回この調査に基づいた分析をしている論文¹⁾をもとに、調査の方法と明らかにされた知見を整理し、先に述べた 2 点について詳しくみていく。

以下からは、次の構成で進める。まずミラーとリッジによる調査研究（以下、調査研究）の目的と方法について整理する。次にこの研究において重要な概念となっている「Family-work project」について確認する。その後明らかにされた知見について、どのような調査結果からその知見が指摘されているのかまとめる。最後に、この調査研究

の到達点と課題について考察する。

2. 調査研究の目的と方法

1) 目的

調査研究は、雇用を中心とした福祉政策が母子世帯の母親と子どもたちに与える影響を評価するためのエビデンスを提供することを目的に、母親と子どもたちが雇用の持続をどのように管理し、仕事に適応しているのかを明らかにすることを試みた (Ridge & Millar 2008, Millar & Ridge 2013)。

その背景には、イギリスにおける社会政策がある。ブレア政権下において子どもの貧困を削減し撲滅するという政策目標が掲げられた。この目標の達成にむけた戦略において、母子世帯における高い雇用率の達成は重要な位置を占めた。これを受け、母子世帯の母親向けの就労支援施策は拡大していった。この社会政策における有給労働の重視と、母子世帯の母親がその影響を受ける主要な対象であることは、政権が変化しても変わらなかった。一方でその間、就労支援は個人の自発的な行動を促すものから、より就労を強制するようなものへと変化し、財政自体も緊縮財政へとシフトしていった (Ridge & Millar 2008, Millar & Ridge 2018)。

以上のような政策の状況を背景として、調査研究は母親を対象とした支援施策の拡大期である 2004 年から 2007 年にかけての 3 回の調査と、緊縮期の状況をつかむための 2016 年の調査の、計 4 回インタビュー調査が実施された。

2) 調査方法

調査研究は、低賃金労働をしているひとり親世帯の母親とその子どもの日常生活と経験を理解し

ようとする質的研究である。問題の一般化や定量化ではなく、母親と子どもの説明の豊かさと深さを通じて、母子世帯の生活についての洞察を得ることを目指している。

それを達成するためにとられた手法は質的縦断的調査 (Qualitative longitudinal Research) である。この手法は、「時間とともに変化する過程を明らかにし、理解すること」と定義される。人々がどのように変化するのか、変化にどう反応するのかという両方を含んだ変化への焦点は、個々の行為の変化が望ましい政策目標達成のための鍵とみなされる現在の政策の文脈において非常に関連があるとされている (Corden and Millar, 2007)。さらにここでとられた手法で重要な要素は母親と子ども双方に対してインタビューを行っている点にある。一連の母親に対する就労支援施策の展開は、子どもの貧困対策との関連で進められた側面を有する。したがって、母親と子ども双方の行為を分析することが重要となると考えられる。調査研究では母親と子ども双方に調査をすることで、この点を乗り越えようとした。その際、「Family-work project」という概念から論点を焦点化している。

調査研究のサンプルは次のような選択基準が設定された。①調査開始時に8歳から14歳の子どもが少なくとも1人いる母子世帯、②ワーキングタックスクレジット及びチャイルドタックスクレジット²⁾の受給世帯 (Ridge & Millar 2008: 16-17)。上記の基準の上で、調査開始年の1年前にインカムサポートおよびジョブシーカーズアロウアンス³⁾の受給をやめたケースに調査協力の依頼を行った。2004年の調査初回時は母親50人、子ども61人への調査が行われ (Ridge & Millar 2008: 17)、その後4回目となる2016年の調査時は母親15人、子ども17人に調査が実施された (Millar & Ridge 2017: 29)。調査期間は約13年となり、母親の一部は60代となり、子どももすべて20代を越えた若者となっている (Millar & Ridge 2017: 30)。

調査研究におけるサンプルは以下のような特徴

があることを指摘している。8歳以上の子どもが少なくとも1人以上いるケースとしたため、調査開始時点で30代後半から40代の母親が多い。中には未就学児の子どもを持つケースもあるが、調査研究では学齢期の子どもを持つ家庭に焦点が当たっており、そのため幼い子どもを育てている家庭については分析においてあまり触れない。二つ目は、母親は全員仕事に対して意欲的であったということである。そのため、働くことに対して特に強いこだわりを持つグループである可能性が高い (Millar & Ridge 2013: 567)⁴⁾。

3) Family-work project

先にみてきたように、母親の就労支援施策の展開は子どもの貧困の削減のための重要な政策として位置づいている。そして調査研究において、母親と子ども双方へのインタビューは研究デザインの重要なポイントである。この母親と子ども双方をとらえる分析視点の構築のために組み込まれたのがFamily-work projectという概念である。母親の就労は、母親個人だけでなく、家族員である子どもの生活、子どもの行為にも影響を与える。そのことをふまえ、家族のメンバーが時間の経過とともに仕事とケアの要求を両立させようとする際の複雑さを把握するためにこの概念を設定したとしている (Millar & Ridge 2013: 565)。

Family-work projectをMillarらは「賃労働を日常の家族の実践に組み込むことを目的とした努力の共有」と定義した (Millar & Ridge 2013: 566)。母親が仕事を始めることで、母親の生活だけでなく、子どもの生活も変化していく。それは家族が有している物的な状況や、家族関係、社会関係にも影響を与える。仕事とケアを持続させるには、こうした変化に対応していくことが求められ、そして労働者家族という状況が家族の日常的かつ規則的な実践の一部となる必要があることを意味する。この概念は、仕事とケアを持続させることが、関係する個人としてだけでなく、全体として家族を積極的に巻き込む様子をとらえている (Ridge & Millar 2008: 15)。

Family-work projectについて、Millarらは3

つの特徴を説明している。一つは、母親と子ども双方のエージェンシーと、双方が仕事とケアを管理するプロセスにどのように能動的に関与しているかに重点が置かれるということである。子どもも、独自の視点と経験を持つ主体であることをふまえ、母親に扶養される子どもという受動的な存在としてではなく、家族の生活に能動的にかかわる主体として理解することを意図している (Millar & Ridge 2013: 565)。二つ目は、「プロジェクト」のもつ意味合いについてである。「プロジェクト」の定義を、オックスフォード辞書から「特定の目的の達成のために入念に計画された個人または共同の事業」だと確認したうえで、Family-work project とは家族における共通の目的を持った共通の努力であるが、必ずしも家族全員が目的に対する同質の貢献や、同様の影響、同じ意見を持っているわけではないことを強調する。親子間での見解の違いや行動の違いを曖昧にせずにとらえるため、母親の意見と子どもの意見を組み込む形で分析を行っている (Millar & Ridge 2013: 565-566)。三つめは、Family-work project の主要な目的を長期的に仕事を維持することと特徴づけた点である。このことは、母親の就労が家族の日常生活の一部として組み込まれることを意味しているとする。仕事が長期的に維持されるには、母親の仕事が家族全体の日常的な習慣にならなければならず、日常に組み込むプロセスには家族全員が関与することとなる (Millar & Ridge 2013: 566)。

3. 分析過程

Family-work project をもとに、調査研究ではいくつかの論点に焦点があてられた。2004 年から 2007 年にかけての調査においては、①母親がどのように仕事に移行するのか、仕事への移行期における就労支援とタックスクレジットの役割、母親が働くことについて、「まし」と感じているかどうか、② Family-work project への子どもの貢献、自分自身ときょうだいの世話を含めて、ある程度年齢に応じて、子どもたちはどのようにケアを引き受けるのか、③家族が仕事を続けるように

するうえでの tax credits の役割、④仕事とケアの両方を持続させるうえでの社会関係への影響及びその重要性、に焦点をあて検討している (Ridge & Millar 2008: 16)。

2016 年調査においては、①母親がどのように雇用の継続を管理してきたのか、どこまで生活の安定を確保できたのか、②子どもが成長していくなかでどのように仕事や学校に移行したのか、その際の政策や親の役割、について検討している (Millar & Ridge 2017: 5)。

ここでは、どのようにインタビューデータを分析しているのか、一部紹介することとする。Family-work project への子どもの貢献についての分析において、特に複数の子どものいる世帯では年長の子どもによる貢献が指摘されている。「何の支援もなくひとり親でいるということは、子どもたちが自分のサポート役になるということ」という母親のコメントを引用しながら、母親にとって子どもによる貢献がなければ仕事を続けることができないと感じる世帯もあることが指摘された (Ridge & Millar 2008: 44)。一方で子どもに負担をかけていることも認識しており、そのことに罪悪感も感じている発言が、エピソードとともに示されている。

‘My daughter was quite a help because she was five years older than my son anyway so she was quite a help but then you feel guilty because you’re putting it on her... you know you’re giving her the responsibility when she’s only young and she wanted to go out and enjoy herself and I was saying “can’t you keep an eye on him” and it makes you feel guilty in that way.’ (Ridge & Millar 2008: 44-45)

そして母親側からの認識だけでなく、子どもの側からの認識として子どもの発言を中心としたエピソードを合わせて示している (Ridge & Millar 2008: 45)。

また、子どもの行為や認識については改めて別

の章にて具体的に分析している。母親が就労することによって経済的な恩恵を受けることができた一方で、母親が働くことによって子どもにかかる負担について指摘されている。特に母親と過ごす時間の減少とケアに関わる部分を指摘する。母親たちは多くの場合、祖父母や友人を通したインフォーマルなケアか、就労時間を子どもが学校に行っている時間に設定する対応をとっていた。しかし、中には子どもが下のきょうだいの世話や、家事を引き受けたケースも指摘されている。それぞれ異なる年齢の子どもが4人いる家族のケースでは、子どもに適した保育を見つけることができず、長い間兄がきょうだいの世話を引き受けてきた。兄は家族全員が力を合わせなければならなかったと感じており、結果としてより成長できたと感じている。しかし、他の子どももこの環境を肯定的にとらえていたわけではなかったことが、語りとともに示されている (Ridge & Millar 2008: 73)。

'she used to come back late and my brother used to have to look after us and we didn't all get on because we were all different ages and stuff'. (Ridge & Millar 2008: 73)

なお、調査研究における分析結果の提示においては、家族が特定されないよう、同じケースの子どもと母親の発言を並べて示さず、個別のケースとして示す工夫がなされている。

4. 明らかにされた知見

(1) 母子双方を主体として捉えることで示された知見

調査研究では、Family-work project という概念を導入することで、子どもと親それぞれの行為における主体性に対する認識を維持しながら、子どもと親の双方を組み込んだ分析が行われていた。それにより子どもの経験と母親の経験とを切り離さずに議論することが可能となっている。

母親の経験については、ひとり親家庭における

就労が家庭内のケア労働と不可分であることをおさえたうえで、母親が就労の継続とケア労働を両立するプロセスを祖父母や子ども等による手助けや公的な制度、職場や友人からの援助との関連から描いている。多くの母親は就労していたが、期間を通じて転職が多くみられた。一時雇用による転職や、変化するケアニーズに対応するため、より高い賃金を獲得するため、もしくは健康の悪化のために転職がなされていた (Ridge & Millar 2008: 54-60)。そうした中で、仕事とケアを持続していくには祖父母や子ども、雇用先の上司や同僚、タックスクレジットが果たした役割は大きかった。祖父母や近親者によるサポートでは、夜間や子どもが病気の時、夏休みといった学校の長期休業期間に家族からのサポートに頼っていたことが指摘された (Ridge & Millar 2008: 40-42)。また家族だけでなく、上司や同僚との交渉による非公式な勤務時間の管理が仕事とケアの両立には重要であった (Ridge & Millar 2008: 59-61)。また、タックスクレジットは低賃金労働世帯の不安定な所得を下支えする役割を果たしていた。特に低賃金であるパートタイム就労をしている母親たちにおいては家計に占めるタックスクレジットの割合が大きく、雇用を継続したうえで家計が安定するにはタックスクレジットが重要であることが指摘された (Millar & Ridge 2008: 24-27)⁵⁾。母子家庭において就労するということが、単に個人が就労するだけでなく、そこにはケアを担わなければならないということを分析に加えて、母子家庭における就職や就労を認識する必要性を示した点が興味深い。

また、母親の就労を分析する変数の一つとしてではなく、子どもも一当事者として分析に組み込み、分析した点もこの調査研究の大きな特徴のひとつである。子どもたちが積極的に関与した主な方法として確認された点は3点である。①セルフケアを引き受け、掃除、洗濯、調理などの日常の雑用を手伝っていたこと。一部は年下の兄弟を世話していた。②自分のニーズを抑えていた。子どもたちは家族の経済的制約を鋭く認識していた

め、新しい服、修学旅行や、社会活動などについて、母親に金銭的な圧力をかけないようにしていた。③子どもたちは、母親の就労により経済的な恩恵や社会活動への参加の側面で恩恵を受けることができたが、上述のようながまんしなければいけない状況を受け入れていた。就労している世帯において、経済状態が以前と比べ改善し、物の購入や学校活動への参加の面で母親の就労による恩恵を受けたが、一方で母親が家にいる時間が減り、母親と子どもとの時間や母親からのケアという側面で問題を抱え、セルフケアや年下のきょうだいのケア役割を引き受けていた (Ridge & Millar 2008: 66-72)。一部の子どもは公的な保育サービスを利用していたが、質が悪く、利用することに対して好ましく思っていなかった (Ridge & Millar 2008: 73-74)。一方で、母親の就労に対してどのような認識を持っていたかについては、働くことについては肯定的にとらえているが、自分が学校にいる時間に働けるパートタイムの勤務を好んでいた。また長時間勤務による母親の健康上の不安も指摘していた (Ridge & Millar 2008: 74-75)。母親の就労が子どもの生活に与える恩恵と、母親の就労によって発生する追加的なコストが同時に発生していることがわかる。そして先にみた母親の経験にある通り、この追加的なコストは、母親の就労の継続可能性に影響を与えていることが示された。

(2) 継続的な調査手法によって示された知見

継続的な調査手法をとることで、政策や親族によるサポートが、ある時点では有効であっても、時間とともに有効ではなくなる様子をとらえることができている点もこの調査研究において特徴的な点である。調査研究では、子どもの年齢制限によりタックスクレジットの受給資格が失われることが母親たちにとって大きな懸念事項であった。そして実際に失われた場合、収入の不安定化と借金の発生が見られた (Ridge & Millar 2008: 24-27)⁶⁾。公的な支援に乗っているからこそ、母親個人の管理できない部分によって変化が起ってしまうこと、したがって常に変化に対する懸念が存

在していることを示した。また、祖父母によるサポートについては、時間の経過とともに祖父母によるサポートから、母親による祖父母へのサポートの必要への移行が見られたこと、また祖父母との死別により受けていたサポートがなくなり、子育ての仕方子どもとの間で不和が見られたことが指摘されている (Ridge & Millar 2008: 43-44)。

長期にわたって調査したことで、その間の社会経済の変化との関係から、母親と子どもが時間の経過とともにどのように変化しているのかも指摘がなされている。2016年調査において、ほとんどの母親は就労を継続していたが、賃金の上昇はたしたケースは珍しかった。子どもたちのための費用も含めて、家族のニーズを満たすほどの収入を得るため、ダブルワークをすることで家計状況を安定化させていた。しかし、老後の生活を保障するほどの状態ではなく、不安を口にする母親が指摘された (Millar & Ridge 2017: 6-10)。また、子どもたちには学校から仕事への移行での困難が見られた。家庭の経済状態を考慮し、自身の生活について多くを望まず、自分のことやきょうだいのことを引き受けることでプロジェクトに貢献してきた子どもたちは、自身で働き経済的に独立するために懸命に働いていた。しかし、子どもの仕事への移行において家族が提供できるリソースは少なく、また若者が利用できる公的な支援が乏しい中で、安定した雇用や住宅を確保することが困難となっていた (Millar & Ridge 2017: 10-14)。長期間の低賃金労働に従事してきたことが、母親自身の今後や子どもたちの経済的自立に伴う現在のニーズを満たすほどの安定した状態を生み出すことを困難とし、若者向けの公的な支援制度も乏しいなか子どもの自身も仕事への移行で困難を経験していることを示した (Millar & Ridge 2017, 2018)。

5. 調査研究の到達点と課題

Millar と Ridge による調査研究は、国によるひとり親に対する支援施策、特に就労支援に対する評価を、労働者である親の状態のみでなく、家族

の安定した生活という視点から子どもも当事者として組み込む必要性を示している。Ridge (2002)では、子どもの行為が貧困によってどのような制約を受けているのかを子どもの言葉から示している。その際に、子どもの行為は子ども自身の選好によってのみでなく、家族、親の状況も考慮していることを指摘している。国による家族の安定した暮らしの保障が、就労による収入を基礎として提供されていることを踏まえて、子どもの生活がどのように保障されるのかを検討することが必要であると考えられる。

今回見てきた Millar と Ridge による一連の調査研究は、質的継続的調査手法を採用し、Family-work project から分析視点を構築したものであった。これによって、イギリスにおける母親に対する就労支援を中心とした母子世帯向け支援施策が、実際にどのように機能しているのかという観点から、母子世帯の母親と子どもの生活実態とその困難を明らかにしている。特に、母親への就労支援が中心であることから見落とされがちな、子どもの生活への影響が指摘された点は、本研究の評価される点であると考えられる。

一方で、この彼女らの調査研究は雇用の持続可能性への影響に関心があることから、母親や子どもの時間配分への焦点化やケアの社会化を含むケアの分配への焦点化が限定的である。雇用の持続可能性の変数としてケアの状況をとらえており、ケアそのものが十分であるかについて、健康に害を及ぼすような時間配分を強いられることについて深く検討できていない⁷⁾。

今回確認してきた調査研究はイギリスにおけるものではあるが、ここで取り入れられている分析枠組みは、日本においても重要な視点であると考えられる。日本のひとり親世帯においても類似する点は指摘されている。林 (2016) は生活保護受給世帯の子どもへのインタビュー調査の分析において、特にひとり親世帯が対象に多く含まれているなかで子どもたちが積極的に家庭の役割を引き受けていたことを指摘している。熊谷 (2019) は母子生活支援施設を退所した母子家庭の子どもが、

家計状況を考慮してお金を使う、親が担いきれない家庭での役割を引き受ける、といった主体的な行動によって、ある程度安定した生活が維持できるようにしていたことを指摘した。また日本のひとり親世帯に対する支援施策においても、就労支援を柱とした施策が実施されており、一方で学齢期以降の子どもを持つひとり親世帯の仕事とケアの持続についての支援は乏しい。ひとり親世帯における親の就労、雇用の継続がどのようになされ、子どもの生活や行為にどのような影響を与えているのか。ひとり親世帯に対する研究において Family-work project の概念を分析に組み込むことの重要性は、日本の場合でも指摘できるだろう。

注

1) 取り上げた論文は以下の5つ。

Millar, J. & Ridge, T. (2018) No margin for error: fifteen years in the working lives of lone mothers and their children, *Journal of Social Policy*. p. 1-17 17 p.

Millar, J. & Ridge, T. (2017) *Work and relationships over time in lone-mother families*, York: Joseph Rowntree Foundation.

Millar, J. & Ridge, T. (2013) Lone mothers and paid work: The 'family-work project', *International Review of Sociology*. 23, 3, p. 564-577 14 p.

Millar, J. & Ridge, T. (2011) Following families: working lone-mother families and their children, *Social Policy and Administration*. 45, 1, p. 85-97 14 p.

Ridge, T. & Millar, J. (2008) *Work and well-being over time: lone mothers and their children*, UK: Department for Work and Pensions. 122 p. (Department for Work and Pensions Research Report; vol. No 536)

2) インカムサポート (Income Support) とは、ミーンズテスト付きの所得関連給付である。調査時点では、高齢者、疾病や障害により就労できない者、家庭内介護や子どもの養育のため就労できない者が主な受給者であった。現在は受給対象が狭めら

れ、疾病や障害によって就労できない者であって、子の養育等の事情を抱える者が対象となっている。ジョブシーカーズアロウアンス (Jobseekers Allowance) は、失業者向けの給付制度であり、保険料納付要件を満たしていない等の要件がある場合、ミーンズテスト付きの無拠出給付を受けることができた。現在はユニバーサルクレジットへの移行が進められており、新規受給申請はできない。

- 3) 2003 年 4 月より導入されたワーキングタックスクレジット (Working Tax Credit : WTC) とチャイルドタックスクレジット (Child Tax Credit : CTC) は給付付き税額控除制度であり、収入が課税最低限に満たない場合に給付を受けることができた。WTC は 25 歳以上 (子がいる場合・障害を持っている場合には 16 歳以上) で、原則週 16 時間以上就労している低所得世帯に適用された。CTC は 16 歳未満の子 (一定の訓練または教育を受けている子の場合 20 歳未満) がいる低所得世帯に適用された。現在はユニバーサルクレジットへの移行が進められており、新規受給申請はできない。
- 4) 調査を開始した 2002-2003 年時点では、給付を受ける条件として 16 歳未満の子どもを持つ一人暮らしの母親に対して就労が求められてはいなかった (Millar & Ridge 2013: 567)。
- 5) タックスクレジットのほかに、求職サポート (Personal Advisers の利用) や養育費、公的保育サービスについての検討がなされている。
- 6) またタックスクレジットについては、過払いによる返金大きな負担となっていた。
- 7) 大澤 (2017) は、Millar と Ridge による一連の研究が、近年の子どもの貧困対策への反証や提言に対して、重要な意義を持っていると指摘している。一方で家族の中に隠されてきた子どもの貧困の理解という試みからみると、再び家族の問題の中に埋もれてしまっているとも指摘している。

文献

- Corden, A. and Millar, J. (2007) 'Qualitative Longitudinal Research for Social Policy: introduction to themed section', *Social Policy and Society*, 6: 4.
- Millar, J. & Ridge, T. (2018) No margin for error: fifteen years in the working lives of lone mothers and their children, *Journal of Social Policy*. p. 1-17 17 p.
- Millar, J. & Ridge, T. (2017) *Work and relationships over time in lone-mother families*, York: Joseph Rowntree Foundation.
- Millar, J. & Ridge, T. (2013) Lone mothers and paid work: The 'family-work project', *International Review of Sociology*. 23, 3, 564-577.
- Millar, J. & Ridge, T. (2011) Following families: working lone-mother families and their children, *Social Policy and Administration*. 45, 1, 85-97.
- Ridge, T. & Millar, J. (2008) *Work and well-being over time: lone mothers and their children*, UK: Department for Work and Pensions. 122 p. (Department for Work and Pensions Research Report; vol. No 536)
- 大澤真平 (2017) 「子どもの貧困の経験という視点」『教育福祉研究』22、15-27.
- 熊谷良介 (2019) 「母子生活支援施設を退所した子どもの生活」『北海道社会福祉研究』39、15-27.
- 菊池英明 (2009) 「イギリスにおける低所得対策—所得保障と就労支援」『海外社会保障研究』169、29-38
- 厚生労働省 (2020) 「第 3 章 欧州地域にみる厚生労働施策の概要と最近の動向」『2019 年 海外情勢報告』165-194
- 林明子 (2016) 『生活保護世帯の子どものライフヒストリー—貧困の世代的再生産』勁草書房.

(北海道大学大学院教育学院・博士後期課程)

